国会・内閣・裁判所

名前

問1　日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため
2. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため
3. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため
4. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため

問2　議院内閣制を採用している日本において、内閣不信任決議の権限が「衆議院のみ」に認められ、参議院には認められていない理由や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 衆議院で否決された法律案を、参議院が内閣の責任として強制的に成立させる権限を持つから
2. 参議院には内閣総理大臣の指名権がなく、内閣の成立に関与していないから
3. 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから
4. 内閣不信任が決議されると、参議院議員も同時に全員が失職する仕組みになっているから

問3　裁判員制度における裁判員の具体的な役割について、国民の感覚を裁判に反映させるという目的を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 裁判官が下した判決の内容が法律に違反していないか、後から書類のみで審査する。
2. 弁護士や検察官の主張が正しいかどうかを中立的な立場から傍聴し、最終的な判断はすべて裁判官に委ねる。
3. 被告人が有罪か無罪かのみを判断し、具体的な刑罰の重さについては裁判官のみで決定する。
4. 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合にはどのような刑罰（量刑）にするかまでを裁判官と共に決定する。

問4　ある刑事裁判の場面において、裁判の進行を管理し、検察官と弁護人の双方の主張を聞いた上で、最終的に有罪・無罪や刑罰の内容を決定する役割について、正しい説明はどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 被告人が、裁判の主導権を握り、自らの量刑について検察官と合意を形成する。
2. 弁護人が、国家の代表として起訴状を読み上げ、被告人の犯罪事実を立証する。
3. 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。
4. 検察官が、被告人の利益を保護するために、無罪や減刑を求める証拠を提示する。

問5　内閣が最高裁判所の長官を指名したり、その他の裁判官を任命したりする制度が設けられている「目的」として、最もふさわしい背景を説明したものはどれですか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 裁判官の独立性を高めるために、内閣による裁判官の罷免を可能にし、裁判の質を向上させるため
2. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、司法が行政の活動を不当に妨げないようにバランスを保つため
3. 国会の権限を弱めることで、内閣が直接裁判に関与し、裁判を迅速に進められるようにするため
4. 内閣が法律の制定を主導できるように、司法の憲法判断をあらかじめ制限しておくため

問6　内閣の下には総務省、外務省、財務省などの各行政機関が置かれ、それぞれが分担して国の仕事を担っています。これら多くの行政機関を指揮監督し、政府として統一された方針を決定するために開かれる合議体の名称を答えなさい。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 閣議
2. 国家公安委員会
3. 最高裁判所
4. 国会

問7　毎年1月に召集され、会期が150日間と定められている国会の名称を選びなさい。この国会では、一月から三月にかけて新年度の予算案を審議・可決することが主な役割となっています。（2026年 高知県公立入試 類似）

1. 臨時会
2. 常会（通常国会）
3. 参議院の緊急集会
4. 特別会

問8　都道府県別の人口1万人あたりの弁護士数において、東京都が約14.55人であるのに対し、岩手県が約0.83人、秋田県が約0.79人といった、弁護士の数に大きな地域格差が存在する場合がある。このような「司法の過疎化」を解消し、地方でも十分な法的サービスを受けられる体制を確保するために、相談窓口の設置などを行っている組織はどれか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 家庭裁判所
2. 公安審査委員会
3. 知的財産高等裁判所
4. 日本司法支援センター（法テラス）

問9　日本における三権分立の仕組みでは、立法・行政・司法の各機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防いでいます。国会から内閣に対する監督機能の一つとして、内閣が衆議院を解散する権限を持つのに対し、衆議院が内閣の行政運営を不適当と認めた際に行使できる権利は何ですか。（2024年 広島県公立入試 類似）

1. 弾劾裁判所の設置
2. 内閣不信任の決議
3. 内閣総理大臣の指名
4. 違憲審査制の実施

問10　2008年に導入された「被害者参加制度」や、2009年に導入された「裁判員制度」が適用される裁判の種類として適切なものはどれか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 金銭の貸し借りや損害賠償をめぐる争いを扱う民事裁判
2. 離婚や相続などの家庭内の問題を扱う家庭裁判所での審判
3. 行政による処分の取り消しを求める行政訴訟
4. 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判

問11　日本の国会において、衆議院と参議院の両議院で審議が行われる事項のうち、憲法の規定により必ず衆議院に先に提出し、審議を開始しなければならないものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣の指名
2. 法律案の議決
3. 条約の締結に必要な承認
4. 予算案の議決

問12　裁判所が、国会などが制定した法律や行政の処分が憲法に違反していないかを審査し判定する権限を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. 弾劾裁判権
2. 違憲審査権
3. 世論審査権
4. 内閣不信任決議権

問13　日本の司法手続きにおいて、冤罪の防止や被疑者の人権保護を目的として導入された、警察官や検察官による取り調べの状況を録音・録画する制度を何というか、名称を答えなさい。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 取り調べの可視化
2. 裁判員制度
3. 被疑者国選弁護制度
4. 検察審査会

問14　日本国憲法において、外交関係を処理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 内閣
2. 衆議院
3. 国会
4. 最高裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 3 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため	一つの議院だけで物事を決定すると、一時的な世論の盛り上がりや特定の勢力の意向に左右されすぎる恐れがあります。そこで、性質や任期の異なる二つの議院で重複して審議を行うことで、議論をより深め、慎重に判断を下すことを目的としています。これを「抑制と均衡」の機能と呼びます。
問2	答え 3 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、さらに解散があるため、その時々の国民の意思をより敏感に反映する議院であると位置づけられています。これを「衆議院の優越」と呼び、内閣不信任決議権が衆議院のみに与えられている理由の一つとなっています。なお、参議院において内閣の責任を問う場合は「問責決議」が行われますが、これには衆議院の不信任決議のような法的拘束力（解散か総辞職を迫る力）はありません。
問3	答え 4 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合にはどのような刑罰（量刑）にするかまでを裁判官と共に決定する。	裁判員は、裁判官と共に法廷での審理に立ち会い、証拠を検討して被告人が「有罪か無罪か」を判断します。さらに、有罪と判断した場合には、懲役の年数などの具体的な「刑罰（量刑）」の内容についても決定に加わります。これは、専門家である裁判官だけでなく、一般の国民が持つ健全な社会常識や感覚を裁判の結果に反映させることが期待されているためです。
問4	答え 3 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。	裁判官は、検察官と弁護人の対立する主張を公平に聞き、客観的な証拠に基づいて判決を下す役割を担います。検察官は有罪を主張し、弁護人は被告人の人権を守るために無罪や減刑を主張するという役割分担（三者構造）があることで、不当な判決を防ぎ、適正な裁判が保証される仕組みになっています。
問5	答え 2 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、司法が行政の活動を不当に妨げないようにバランスを保つため	三権分立の根本的な目的は、権力を分散させて国民の権利が侵害されるのを防ぐことです。裁判所は「法の番人」として行政の行き過ぎをチェックする（違憲審査権）一方で、その裁判所の構成員（裁判官）を誰が選ぶかという点について、民主的基盤を持つ内閣が関与することで、司法が民意から完全に乖離したり、独走したりすることを防ぐ「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の役割を果たしています。なお、裁判官の独立を守るため、内閣には裁判官を罷免（辞めさせる）する権限は与えられておらず、罷免には国会の弾劾裁判所や国民審査など別の仕組みが必要となります。
問6	答え 1 閣議	内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される「閣議」は、行政の最高意思決定機関です。各省がそれぞれ独自の判断で動くのではなく、内閣全体としての統一性を保つために、この合議体で方針が決定されます。国会は法律を作る立法機関であり、行政機関を指揮監督して方針を直接決定する場ではありません。
問7	答え 2 常会（通常国会）	憲法および国会法に基づき、毎年1回、1月中に召集される国会は常会（通常国会）と呼ばれます。主な目的は次年度の予算案を審議することであり、会期は150日間ですが、1回に限り延長が認められています。十月に衆議院が解散されたり、特定の法律案のために臨時に開かれたりするものとは区別されます。
問8	答え 4 日本司法支援センター（法テラス）	日本では都市部に弁護士が集中し、地方では法的な助けを得にくい状況が課題となっていました。この問題を解決するため、国によって設立されたこの組織は、弁護士が少ない地域に「地域事務所」を設置するなどして、全国どこでも専門家による法律相談が受けられる仕組みを整えています。これは国民の司法へのアクセスを改善するための重要な役割を担っています。
問9	答え 2 内閣不信任の決議	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立しています。そのため、国民の代表で構成される衆議院が「現在の内閣に政権を任せられない」と判断した場合、この決議を行うことで内閣を監督し、退陣を迫ることができます。これは、立法権が行政権を抑制するための強力な手段です。
問10	答え 4 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判	裁判員制度や被害者参加制度は、国家が犯罪を犯した疑いのある人物を裁く「刑事裁判」を対象とした制度です。個人間のトラブルを解決する民事裁判や、行政を相手取る訴訟、家庭内の問題を扱う審判には、これらの制度は導入されていません。司法に国民の感覚を反映させたり、犯罪被害者の権利を守ったりすることが目的となっています。
問11	答え 4 予算案の議決	日本国憲法第60条に基づき、予算案は必ず先に衆議院へ提出されなければなりません。これを予算案の「先議権」と呼びます。条約の承認や法律案、内閣総理大臣の指名においても衆議院の優越は認められていますが、議案を先に提出しなければならない「先議権」が憲法で明記されているのは予算案のみです。これは、予算が国民生活に直結するものであるため、より国民の意思を反映しやすい衆議院に優先的な審議権を与えているためです。
問12	答え 2 違憲審査権	裁判所が法律や行政処分が憲法に適合しているかを判断する権限は違憲審査権と呼ばれます。すべての裁判所がこの権限を持っていますが、最高裁判所が最終決定権を持つため「憲法の番人」と呼ばれます。
問13	答え 1 取り調べの可視化	密室で行われる取り調べの透明性を高めるために導入された制度です。捜査機関による強引な取り調べや、事実と異なる自白の強要を防ぐとともに、後の裁判において取り調べが適正に行われたかを客観的に確認できるようになります。
問14	答え 1 内閣	日本国憲法第73条において、外交関係を処理し、条約を締結することは行政権を持つ内閣の仕事（権限）として明記されています。ただし、条約の締結に際しては、国民の代表機関による民主的なコントロールを働かせるため、事前または事後に国会の承認を得ることが義務付けられています。